

平成30年広島県議会12月定例会予算説明書

(平成30年度補正予算)

広 島 県

平成30年度広島県議会12月定例会補正予算説明書目次

平成30年度広島県一般会計補正予算（第5号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	13
補正予算給与費明細書	51
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	59
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	61
平成30年度広島県営林事業費特別会計補正予算（第1号）	63
平成30年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第3号）	71
平成30年度広島県流域下水道事業費特別会計補正予算（第2号）	81
平成30年度広島県営住宅事業費特別会計補正予算（第4号）	93
平成30年度広島県高等学校等奨学金特別会計補正予算（第1号）	101
平成30年度広島県病院事業会計補正予算（第2号）	105
平成30年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第3号）	121
平成30年度広島県土地造成事業会計補正予算（第3号）	137
平成30年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第3号）	153

平成 30 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金	5,495,181	39,020	5,534,201
9 国庫支出金	204,625,791	11,358,814	215,984,605
11 寄附金	47,851	1,736,967	1,784,818
12 繰入金	48,838,137	5,241,215	54,079,352
15 県債	161,253,868	5,129,500	166,383,368
歳入合計	1,147,547,025	23,505,516	1,171,052,541

(歳 出)				(単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,027,447	5,758	2,033,205	0	0	0	5,758
2 総務費	46,490,227	1,786,051	48,276,278	0	0	1,736,967	49,084
3 民生費	140,133,136	47,730	140,180,866	0	9,500	0	38,230
4 衛生費	82,328,225	17,474	82,345,699	0	0	0	17,474
5 労働費	3,236,606	5,452	3,242,058	0	0	0	5,452
6 農林水産業費	35,527,104	679,220	36,206,324	605,025	0	0	74,195
7 商工費	65,827,868	11,210,574	77,038,442	7,440,000	0	0	3,770,574
8 土木費	129,053,085	7,436,109	136,489,194	3,095,690	3,717,200	39,020	584,199
9 警察費	62,512,596	240,163	62,752,759	0	0	0	240,163
10 教育費	198,672,857	585,335	199,258,192	117,149	12,100	0	456,086
11 災害復旧費	94,954,080	1,491,650	96,445,730	100,950	1,390,700	0	0
12 公債費	152,848,788	0	152,848,788	0	0	5,241,215	△ 5,241,215
歳出合計	1,147,547,025	23,505,516	1,171,052,541	11,358,814	5,129,500	7,017,202	0

歳

入

2 歳 入

第 7 款 分担金及び負担金

第 2 項 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 土木費負担金	3,384,631	39,020	3,423,651	砂防費負担金	39,020	
計	4,978,279	39,020	5,017,299			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 土木費国庫負担金	27,154,999	3,095,690	30,250,689	河川改良費負担金	2,450,000	
				砂防費負担金	645,690	
5 教育費国庫負担金	23,559,093	111,099	23,670,192	義務教育費負担金	111,099	
6 災害復旧費国庫負担金	68,854,456	100,950	68,955,406	公共施設災害復旧費負担金	100,950	
計	152,094,263	3,307,739	155,402,002			

第 2 項 国庫補助金

5 農林水産業費国庫補助金	4,437,688	605,025	5,042,713	高付加価値型農業推進費補助金	605,025	
6 商工費国庫補助金	13,905,925	7,440,000	21,345,925	中小企業振興費補助金	7,440,000	
9 教育費国庫補助金	11,689,282	6,050	11,695,332	高等学校費補助金	6,050	
計	50,140,646	8,051,075	58,191,721			

第 1 1 款 寄附金

第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総務費寄附金	30,000	1,736,967	1,766,967	財産管理費寄附金	1,736,967	
計	47,851	1,736,967	1,784,818			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	48,445,814	5,241,215	53,687,029	減債基金繰入金	5,241,215	
計	48,445,814	5,241,215	53,687,029			

第15款 県債

第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生債	1,091,966	9,500	1,101,466	児童福祉施設整備事業債	9,500	
6 土木債	52,610,600	3,717,200	56,327,800	一般公共事業債	3,361,700	
				河川等整備事業債	355,500	
8 教育債	7,884,400	12,100	7,896,500	学校教育施設等整備事業債	12,100	
9 災害復旧債	26,829,000	1,390,700	28,219,700	補助災害復旧事業債	109,500	
				単独災害復旧事業債	1,281,200	
計	161,253,868	5,129,500	166,383,368			

歲

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位 : 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 議会費	1,538, 499	4,200	1,542, 699	0	0	0	4,200	3 職員手当等	4,200	1. 議員期末手当 4,200
2 事務局費	488,948	1,558	490,506	0	0	0	1,558	2 給料	336	1. 給与改定に伴う補正 1,558
								3 職員手当等	1,045	
								4 共済費	177	
計	2,027, 447	5,758	2,033, 205	0	0	0	5,758			

総務費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 一般管理費	11,700, 107	16,998	11,717, 105	0	0	0	16,998	2 給料	3,328	1. 給与改定に伴う補正 16,998
								3 職員手当等	11,650	
								4 共済費	2,020	
7 財産管理費	3,908, 387	1,736, 967	5,645, 354	0	0	寄附金 1,736, 967	0	25 積立金	1,736, 967	1. 広島県平成30年7月豪雨災害 復興基金積立金 1,736,967
計	21,989, 172	1,753, 965	23,743, 137	0	0	1,736, 967	16,998			

第 2 項 企画費

1 企画総務費	3,274, 395	3,037	3,277, 432	0	0	0	3,037	2 給料	616	1. 給与改定に伴う補正 3,037
								3 職員手当等	2,056	
								4 共済費	365	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 研究開発費	4,240, 118	10,304	4,250, 422	0	0	0	10,304	2 給料 2,066	1. 給与改定に伴う補正 10,304	
								3 職員手当等 7,004		
								4 共済費 1,234		
計	7,514, 513	13,341	7,527, 854	0	0	0	13,341			
第 3 項 地域振興費										
1 地域振興総務費	1,060, 530	3,096	1,063, 626	0	0	0	3,096	2 給料 665	1. 給与改定に伴う補正 3,096	
								3 職員手当等 2,067		
								4 共済費 364		
計	4,761, 079	3,096	4,764, 175	0	0	0	3,096			
第 4 項 徴税費										
1 税務総務費	2,673, 976	11,065	2,685, 041	0	0	0	11,065	2 給料 1,974	1. 給与改定に伴う補正 11,065	
								3 職員手当等 7,754		

								4 共済費	1,337	
計	9,489,033	11,065	9,500,098	0	0	0	11,065			
第 5 項 選挙費										
1 選挙管理委員会費	45,268	155	45,423	0	0	0	155	2 給料	37	1. 給与改定に伴う補正 155
								3 職員手当等	99	
								4 共済費	19	
計	289,378	155	289,533	0	0	0	155			
第 6 項 防災費										
1 防災総務費	1,174,213	1,829	1,176,042	0	0	0	1,829	2 給料	356	1. 給与改定に伴う補正 1,829
								3 職員手当等	1,246	
								4 共済費	227	
計	1,424,804	1,829	1,426,633	0	0	0	1,829			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総務費	271,531	1,167	272,698	0	0	0	1,167	2 給料	244	1. 給与改定に伴う補正 1,167

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
								3 職員手当等	782		
								4 共済費	141		
計	601,257	1,167	602,424	0	0	0	1,167				
第 8 項 人事委員会費											
2 事務局費	171,209	733	171,942	0	0	0	733	2 給料	173	1. 給与改定に伴う補正	733
								3 職員手当等	479		
								4 共済費	81		
計	201,951	733	202,684	0	0	0	733				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,889	65	25,954	0	0	0	65	3 職員手当等	61	1. 委員給与費	65
								4 共済費	4		
2 事務局費	193,151	635	193,786	0	0	0	635	2 給料	91	1. 給与改定に伴う補正	635

								3 職員手当等	460	
								4 共済費	84	
計	219,040	700	219,740	0	0	0	700			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 社会福祉総務費	66,600, 140	8,369	66,608, 509	0	0	0	8,369	2 給料	1,467	1. 給与改定に伴う補正 8,369
								3 職員手当等	5,840	
								4 共済費	1,062	
計	94,757, 459	8,369	94,765, 828	0	0	0	8,369			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	13,458, 240	6,629	13,464, 869	0	0	0	6,629	2 給料	1,383	1. 給与改定に伴う補正 6,629
								3 職員手当等	4,473	
								4 共済費	773	
4 児童福祉施設費	2,909, 784	32,732	2,942, 516	0	9,500	0	23,232	19 負担金、補助 及び交付金	32,732	1. 児童福祉施設整備費補助金 32,732
計	29,550, 598	39,361	29,589, 959	0	9,500	0	29,861			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	549,894	2,293	552,187	0	0	0	2,293	2 給料	434	1. 給与改定に伴う補正 2,293
								3 職員手当等	1,579	
								4 共済費	280	
計	60,853, 179	2,293	60,855, 472	0	0	0	2,293			

第 2 項 環境衛生費

1 環境衛生総務費	331,387	1,345	332,732	0	0	0	1,345	2 給料	290	1. 給与改定に伴う補正 1,345
								3 職員手当等	898	
								4 共済費	157	
計	2,501, 344	1,345	2,502, 689	0	0	0	1,345			

第 3 項 環境保全費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 環境保全総務費	774,607	2,482	777,089	0	0	0	2,482	2 給料	556	1. 給与改定に伴う補正 2,482
								3 職員手当等	1,643	
								4 共済費	283	
計	5,689,062	2,482	5,691,544	0	0	0	2,482			
第 4 項 保健所費										
1 保健所費	1,796,192	7,267	1,803,459	0	0	0	7,267	2 給料	1,692	1. 給与改定に伴う補正 7,267
								3 職員手当等	4,721	
								4 共済費	854	
計	1,796,192	7,267	1,803,459	0	0	0	7,267			
第 5 項 医薬費										
1 医薬総務費	812,895	4,087	816,982	0	0	0	4,087	2 給料	855	1. 給与改定に伴う補正 4,087
								3 職員手当等	2,774	

								4 共濟費	458	
計	8,885,493	4,087	8,889,580	0	0	0	4,087			

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	139,688	625	140,313	0	0	0	625	2 給料	129	1. 給与改定に伴う補正 625
								3 職員手当等	421	
								4 共済費	75	
計	377,692	625	378,317	0	0	0	625			

第 2 項 職業訓練費

1 職業訓練総務費	1,030,660	3,689	1,034,349	0	0	0	3,689	2 給料	713	1. 給与改定に伴う補正 3,689
								3 職員手当等	2,536	
								4 共済費	440	
計	2,105,472	3,689	2,109,161	0	0	0	3,689			

第 3 項 雇用対策費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 雇用対策事業費	597,793	715	598,508	0	0	0	715	2 給料	187	1. 給与改定に伴う補正 715
								3 職員手当等	449	
								4 共済費	79	
計	597,793	715	598,508	0	0	0	715			
第 4 項 労働委員会費										
2 事務局費	110,762	423	111,185	0	0	0	423	2 給料	55	1. 給与改定に伴う補正 423
								3 職員手当等	314	
								4 共済費	54	
計	155,649	423	156,072	0	0	0	423			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農業総務費	2,923, 662	11,565	2,935, 227	0	0	0	11,565	2 給料	2,159	1. 給与改定に伴う補正 11,565
								3 職員手当等	7,999	
								4 共済費	1,407	
4 高付加価値型農業 推進費	1,263, 619	653,038	1,916, 657	605,025	0	0	48,013	1 報酬	675	1. 園芸産地構造改革推進事業費 653,038
								9 旅費	139	
								19 負担金、補助 及び交付金	652,224	
7 農業技術大学校費	298,974	601	299,575	0	0	0	601	2 給料	79	1. 給与改定に伴う補正 601
								3 職員手当等	444	
								4 共済費	78	
計	7,736, 458	665,204	8,401, 662	605,025	0	0	60,179			

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
第 2 項 畜産業費										
1 畜産総務費	706,702	3,178	709,880	0	0	0	3,178	2 給料	686	1. 給与改定に伴う補正 3,178
								3 職員手当等	2,114	
								4 共済費	378	
計	1,484,539	3,178	1,487,717	0	0	0	3,178			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務費	439,693	1,636	441,329	0	0	0	1,636	2 給料	368	1. 給与改定に伴う補正 1,636
								3 職員手当等	1,084	
								4 共済費	184	
3 漁業調整委員会費	34,649	38	34,687	0	0	0	38	2 給料	6	1. 給与改定に伴う補正 38
								3 職員手当等	28	
								4 共済費	4	

計	2,526,878	1,674	2,528,552	0	0	0	1,674			
第 4 項 農地費										
1 農地総務費	2,326,641	4,093	2,330,734	0	0	0	4,093	2 給料	601	1. 給与改定に伴う補正 4,093
								3 職員手当等	2,961	
								4 共済費	531	
計	7,077,967	4,093	7,082,060	0	0	0	4,093			
第 5 項 林業費										
1 林業総務費	1,880,111	5,071	1,885,182	0	0	0	5,071	2 給料	929	1. 給与改定に伴う補正 5,071
								3 職員手当等	3,525	
								4 共済費	617	
計	16,701,262	5,071	16,706,333	0	0	0	5,071			

商 工 費

第 7 款 商工費

第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 商工総務費	1,321, 969	6,574	1,328, 543	0	0	0	6,574	2 給料	1,325	1. 給与改定に伴う補正 6,574
								3 職員手当等	4,459	
								4 共済費	790	
計	2,394, 285	6,574	2,400, 859	0	0	0	6,574			

第 2 項 工鉦業費

1 中小企業振興費	55,868, 890	11,204, 000	67,072, 890	7,440, 000	0	0	3,764, 000	19 負担金、補助 及び交付金	11,204, 000	1. 中小企業支援対策費 11,160,000
										2. 中小企業金融対策費 44,000
計	62,151, 593	11,204, 000	73,355, 593	7,440, 000	0	0	3,764, 000			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 土木総務費	5,392, 863	24,039	5,416, 902	0	0	0	24,039	2 給料	4,154	1. 給与改定に伴う補正 24,039
								3 職員手当等	16,972	
								4 共済費	2,913	
3 建築指導費	713,624	1,829	715,453	0	0	0	1,829	2 給料	385	1. 給与改定に伴う補正 1,829
								3 職員手当等	1,222	
								4 共済費	222	
計	7,444, 017	25,868	7,469, 885	0	0	0	25,868			

第 2 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	2,221, 958	2,160	2,224, 118	0	0	0	2,160	2 給料	413	1. 給与改定に伴う補正 2,160
								3 職員手当等	1,477	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
								4 共済費	270	
2 道路維持費	20,032, 697	1,555	20,034, 252	0	0	0	1,555	2 給料	381	1. 給与改定に伴う補正 1,555
								3 職員手当等	994	
								4 共済費	180	
計	42,181, 871	3,715	42,185, 586	0	0	0	3,715			
第 3 項 河川海岸費										
1 河川総務費	655,116	1,935	657,051	0	0	0	1,935	2 給料	354	1. 給与改定に伴う補正 1,935
								3 職員手当等	1,342	
								4 共済費	239	
2 河川改良費	10,561, 000	5,813, 000	16,374, 000	2,450, 000	3,092, 400	0	270,600	13 委託料	795,000	1. 河川維持修繕費 150,000
										(1) 護岸等修繕費 150,000
								15 工事請負費	3,008, 000	2. 単独事業 218,000
								17 公有財産購入 費	460,000	(1) 河川改良費 218,000

								19 負担金、補助 及び交付金	1,200, 000	3. 公共事業	5,145,000
								22 補償、補填及 び賠償金	350,000	(1)河川改修費	315,000
										(2)河川災害関連事業費	3,150,000
										(3)河川激甚災害対策特別緊急事業 費	1,680,000
										4. 直轄河川改修費等負担金	300,000
3 砂防費	47,447, 000	1,390, 000	48,837, 000	645,690	624,800	分担金及 び負担金 39,020	80,490	13 委託料	317,440	1. 砂防維持修繕費	200,000
								14 使用料及び賃 借料	2,000	(1)砂防施設維持修繕費	200,000
								15 工事請負費	695,560	2. 公共事業	1,190,000
								19 負担金、補助 及び交付金	370,000	(1)緊急急傾斜地崩壊対策事業費	820,000
								22 補償、補填及 び賠償金	5,000	(2)地域防災がけ崩れ対策事業費	370,000
計	60,272, 116	7,204, 935	67,477, 051	3,095, 690	3,717, 200	39,020	353,025				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	2,903, 545	183,600	3,087, 145	0	0	0	183,600	13 委託料	103,600	1. 港湾維持修繕費	183,600
								15 工事請負費	80,000		
計	9,933, 145	183,600	10,116, 745	0	0	0	183,600				

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	4,349,838	17,833	4,367,671	0	0	0	17,833	2 給料	2,171	1. 給与改定に伴う補正	11,333
								3 職員手当等	7,764	2. 流域下水道事業費特別会計繰出金	6,500
								4 共済費	1,398		
								28 繰出金	6,500		
計	8,023,713	17,833	8,041,546	0	0	0	17,833				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	228,401	80	228,481	0	0	0	80	2 給料	15	1. 給与改定に伴う補正	80
								3 職員手当等	55		
								4 共済費	10		
計	228,401	80	228,481	0	0	0	80				
第 7 項 空港費											

3 地域航空対策費	476,811	78	476,889	0	0	0	78	2 給料	14	1. 給与改定に伴う補正	78
								3 職員手当等	54		
								4 共済費	10		
計	969,822	78	969,900	0	0	0	78				

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 警察本部費	53,481, 767	240,163	53,721, 930	0	0	0	240,163	2 給料	56,918	1. 給与改定に伴う補正 240,163
								3 職員手当等	159,885	
								4 共済費	23,360	
計	58,495, 358	240,163	58,735, 521	0	0	0	240,163			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 教育委員会費	32,183	66	32,249	0	0	0	66	3 職員手当等	62	1. 給与改定に伴う補正 66
								4 共済費	4	
2 事務局費	2,523, 303	9,789	2,533, 092	0	0	0	9,789	2 給料	2,252	1. 給与改定に伴う補正 9,789
								3 職員手当等	6,448	
								4 共済費	1,089	
計	27,333, 431	9,855	27,343, 286	0	0	0	9,855			

第2項 小学校費

1 教職員費	58,809, 914	232,904	59,042, 818	66,857	0	0	166,047	2 給料	59,749	1. 給与改定に伴う補正 232,904
								3 職員手当等	147,313	
								4 共済費	25,842	

目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
計	58,809,914	232,904	59,042,818	66,857	0	0	166,047			
第 3 項 中学校費										
1 教職員費	33,795,336	123,056	33,918,392	35,171	0	0	87,885	2 給料	28,464	1. 給与改定に伴う補正 123,056
								3 職員手当等	80,466	
								4 共済費	14,126	
計	33,795,336	123,056	33,918,392	35,171	0	0	87,885			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総務費	39,831,551	143,296	39,974,847	0	0	0	143,296	2 給料	30,116	1. 給与改定に伴う補正 143,296
								3 職員手当等	96,352	
								4 共済費	16,828	
2 高等学校管理費	14,903,949	18,150	14,922,099	6,050	12,100	0	0	15 工事請負費	18,150	1. 広島叡智学園中学校・高等学校整備費 13,350
										2. 三次中学校・高等学校整備費 4,800

計	54,735,500	161,446	54,896,946	6,050	12,100	0	143,296			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学校費	17,030,850	55,048	17,085,898	9,071	0	0	45,977	2 給料	14,014	1. 給与改定に伴う補正 55,048
								3 職員手当等	34,906	
								4 共済費	6,128	
計	17,030,850	55,048	17,085,898	9,071	0	0	45,977			
第 7 項 社会教育費										
1 社会教育総務費	787,652	2,981	790,633	0	0	0	2,981	2 給料	664	1. 給与改定に伴う補正 2,981
								3 職員手当等	1,977	
								4 共済費	340	
計	1,287,106	2,981	1,290,087	0	0	0	2,981			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	435,934	45	435,979	0	0	0	45	2 給料	7	1. 給与改定に伴う補正 45
								3 職員手当等	32	

目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	6	
計	1,439,423	45	1,439,468	0	0	0	45			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農林水産施設災害 復旧費	22,547, 213	431,200	22,978, 413	0	431,200	0	0	13 委託料	18,400	1. 単独事業 431,200 (1) 現年発生災害農林水産施設復旧 費 431,200
								15 工事請負費	412,800	
計	22,547, 213	431,200	22,978, 413	0	431,200	0	0			

第2項 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧 費	71,238, 290	850,000	72,088, 290	0	850,000	0	0	13 委託料	23,000	1. 単独事業 850,000 (1) 現年発生災害土木施設復旧費 850,000
								15 工事請負費	827,000	
計	71,238, 290	850,000	72,088, 290	0	850,000	0	0			

第3項 公共施設災害復旧費

1 公共施設災害復旧 費	637,577	210,450	848,027	100,950	109,500	0	0	13 委託料	1,062	1. 公共事業 210,450 (1) 現年発生災害公園施設復旧費 210,450
								15 工事請負費	209,388	

第11款 災害復旧費

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	130,757, 797	0	130,757, 797	0	0	繰入金 5,241, 215	△5,241, 215			1. 財源更正
計	152,848, 788	0	152,848, 788	0	0	5,241, 215	△5,241, 215			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3	-	42,852	18,380 (3.35)	3,086	-	-	64,318	8,741	73,059	
	議 員	64	695,278	-	281,439 (3.35)	-	-	-	976,717	97,137	1,073,854	
	その他	69	122,820	19,326	8,293 (3.35)	1,403	-	309	152,151	5,154	157,305	
	計	136	818,098	62,178	308,112	4,489	-	309	1,193,186	111,032	1,304,218	
補正前	長 等	3	-	42,852	18,106 (3.30)	3,086	-	-	64,044	8,741	72,785	
	議 員	64	695,278	-	277,239 (3.30)	-	-	-	972,517	97,137	1,069,654	
	その他	69	122,820	19,326	8,170 (3.30)	1,403	-	309	152,028	5,146	157,174	
	計	136	818,098	62,178	303,515	4,489	-	309	1,188,589	111,024	1,299,613	

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	0	274 (0.05)	0	-	-	274	0	274	
	議 員	0	0	-	4,200 (0.05)	-	-	-	4,200	0	4,200	
	その他	0	0	0	123 (0.05)	0	-	0	123	8	131	
	計	0	0	0	4,597	0	-	0	4,597	8	4,605	

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(581) 25,492	-	106,169,178	93,068,024	199,237,202	39,792,212	239,029,414	
補正前	(581) 25,492	-	105,945,307	92,428,135	198,373,442	39,684,698	238,058,140	
比較	(0) 0	-	223,871	639,889	863,760	107,514	971,274	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	5,706,471	11,470	5,717,941				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,072,734	600,747	44,673,481				
時間外勤務手当	3,756,034	5,799	3,761,833				
初任給調整手当	120,200	178	120,378				
特殊勤務手当	1,550,672	48	1,550,720				
宿日直手当	663,079	18,377	681,456				
休日勤務手当	1,214,667	2,179	1,216,846				
夜間勤務手当	445,545	802	446,347				
特地勤務手当	3,903	9	3,912				
へき地手当	12,194	39	12,233				
産業教育手当	80,533	149	80,682				
定時制通信教育手当	63,967	92	64,059				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	223,871	1 給与改定に伴う増減分	223,871		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		職員手当	639,889	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	11,470	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	600,747	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.00) (1.15) (0.20) (2.35) 支給率 2.025 2.075 0.35 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (0.975) (1.125) (0.20) (2.30) 支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 退職手当の増減分	0		

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	27,672	給与改定に伴う増加分	
<p>備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。</p>					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(平成30年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給与改定後	平均給料月額	339,867	363,112	490,473	317,301	340,465	369,136	352,188	323,065
	平均給与月額	392,492	420,118	811,491	371,736	383,235	425,090	397,480	366,588
	平均年齢(歳)	43.4	43.1	41.1	40.4	43.3	43.9	41.9	37.5
給与改定前	平均給料月額	339,234	362,428	489,755	316,558	339,791	368,420	351,394	322,226
	平均給与月額	391,824	419,397	809,058	370,958	382,526	424,391	396,655	365,703
	平均年齢(歳)	43.4	43.1	41.1	40.4	43.3	43.9	41.9	37.5

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給与改定後	高校卒	153,100	153,900	-	154,500	168,900	164,200	164,200	174,500
	大学卒	187,300	204,000	272,700	193,300	216,500	209,200	209,200	-
給与改定前	高校卒	151,500	152,300	-	152,900	167,100	162,500	162,500	172,700
	大学卒	185,800	202,400	271,200	191,700	214,900	207,500	207,500	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給与 改定後	高校卒	148,600	148,800	-	149,000	163,000	-	-	171,200
	大学卒	180,700	196,600	247,900	186,900	210,900	-	-	209,700
給与 改定前	高校卒	147,100	147,300	-	147,500	161,300	-	-	169,500
	大学卒	179,200	195,100	246,400	185,400	209,200	-	-	208,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
1 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	補正前の額			補正前の期間						
	97,522			平成30年度～	97,522	0	0	0	97,522	
	補正額			平成32年度						
	146,745				146,745	0	0	0	146,745	
	補正後の額			補正後の期間						
	244,267			平成30年度～	244,267	0	0	0	244,267	
				平成35年度						
2 施設内訓練民間活力導入事業	46,604			31	46,604	23,302	0	0	23,302	
3 離転職者委託訓練事業	補正前の額			補正前の期間						
	71,418			31	71,418	71,418	0	0	0	
	補正額									
	271,649				271,649	271,649	0	0	0	
	補正後の額			補正後の期間						
	343,067			31～33	343,067	343,067	0	0	0	
4 広島県信用保証協会の損失補償	補正前の額			補正前の期間						
	209,000			30.4.1～	209,000	0	0	0	209,000	
	補正額			46.7.31						
	168,000				168,000	0	0	0	168,000	
	補正後の額									
	377,000				377,000	0	0	0	377,000	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	1,320,740,643	1,277,752,368		140,824,366	142,783,576	1,275,793,158
	補正額	—	—	△	4,798,200	—	△ 4,798,200
	補正後の額	1,320,740,643	1,277,752,368		136,026,166	142,783,576	1,270,994,958
(2) 民生	補正前の額	13,474,230	13,431,854		1,243,966	323,210	14,352,610
	補正額	—	—		9,500	—	9,500
	補正後の額	13,474,230	13,431,854		1,253,466	323,210	14,362,110
(5) 農林水産業	補正前の額	118,550,242	111,756,693		13,259,100	16,795,373	108,220,420
	補正額	—	—	△	498,400	—	△ 498,400
	補正後の額	118,550,242	111,756,693		12,760,700	16,795,373	107,722,020
(7) 土木	補正前の額	1,047,180,252	1,010,801,845		106,782,700	112,109,902	1,005,474,643
	補正額	—	—	△	4,321,400	—	△ 4,321,400
	補正後の額	1,047,180,252	1,010,801,845		102,461,300	112,109,902	1,001,153,243
(9) 教育	補正前の額	84,012,072	84,204,719		11,837,900	6,736,289	89,306,330
	補正額	—	—		12,100	—	12,100
	補正後の額	84,012,072	84,204,719		11,850,000	6,736,289	89,318,430

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
2 災害復旧債	補正前の額	4,959,286	5,100,788		27,166,500	659,587	31,607,701
	補正額	—	—	△	7,487,000	—	△ 7,487,000
	補正後の額	4,959,286	5,100,788		19,679,500	659,587	24,120,701
(1) 農林水産	補正前の額	67,631	90,170		120,800	8,560	202,410
	補正額	—	—		431,200	—	431,200
	補正後の額	67,631	90,170		552,000	8,560	633,610
(2) 土 木	補正前の額	4,620,238	4,743,324		26,218,000	629,009	30,332,315
	補正額	—	—	△	8,027,700	—	△ 8,027,700
	補正後の額	4,620,238	4,743,324		18,190,300	629,009	22,304,615
(3) 公共施設	補正前の額	31,386	37,138		625,100	5,091	657,147
	補正額	—	—		109,500	—	109,500
	補正後の額	31,386	37,138		734,600	5,091	766,647
合 計	補正前の額	2,303,537,567	2,293,665,315		280,671,868	221,164,797	2,353,172,386
	補正額	—	—	△	12,285,200	—	△ 12,285,200
	補正後の額	2,303,537,567	2,293,665,315		268,386,668	221,164,797	2,340,887,186
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,100,915,617)	(2,070,011,985)				(2,101,762,476)
<p>当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。</p> <p>(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 5,129,500千円)</p>							

特 別 会 計

平成 30 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	638,834	115	638,949
歳入合計	638,834	115	638,949

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営林事業費	638,834	115	638,949	0	0	115	0
歳 出 合 計	638,834	115	638,949	0	0	115	0

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 2 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	382,428	115	382,543	公有財産売払収入	115	
計	383,491	115	383,606			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	473,389	80	473,469	0	0	財産収入 80	0	2 給料	15	1. 給与改定に伴う補正 80
								3 職員手当等	55	
								4 共済費	10	
2 管理事業費	165,445	35	165,480	0	0	財産収入 35	0	2 給料	14	1. 給与改定に伴う補正 35
								3 職員手当等	18	
								4 共済費	3	
計	638,834	115	638,949	0	0	115	0			

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	3	-	12,841	9,178	22,019	4,595	26,614	
補 正 前	3	-	12,812	9,105	21,917	4,582	26,499	
比 較	0	-	29	73	102	13	115	

職員手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	961	2	963				
期末・勤勉手当	5,612	71	5,683				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	29	1 給与改定に伴う増減分	29		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	73	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	2	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	71	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.075 0.35 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	318,233
	平 均 給 与 月 額	391,120
	平 均 年 齢（歳）	39.1
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	317,467
	平 均 給 与 月 額	390,298
	平 均 年 齢（歳）	39.1

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	153,100	148,600
	大 学 卒	187,300	180,700
給 与 改 定 前	高 校 卒	151,500	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200

平成 30 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	15,853,893	85	15,853,978
歳入合計	15,853,893	85	15,853,978

(歳 出)				(単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	15,853,893	85	15,853,978	0	0	85	0
歳 出 合 計	15,853,893	85	15,853,978	0	0	85	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,539,268	85	2,539,353	港湾使用料	85	
計	2,539,268	85	2,539,353			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 2 項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 基本施設運営費	474,861	30	474,891	0	0	使用料及 び手数料 30	0	2 給料	13	1. 給与改定に伴う補正 30
								3 職員手当等	15	
								4 共済費	2	
2 機能施設運営費	328,610	20	328,630	0	0	使用料及 び手数料 20	0	2 給料	3	1. 給与改定に伴う補正 20
								3 職員手当等	14	
								4 共済費	3	
計	3,445,343	50	3,445,393	0	0	50	0			

第 3 項 福山港費

1 基本施設運営費	55,214	21	55,235	0	0	使用料及 び手数料 21	0	2 給料	4	1. 給与改定に伴う補正 21
								3 職員手当等	15	

								4 共済費	2	
2 機能施設運営費	123,476	14	123,490	0	0	使用料及び手数料 14	0	2 給料	1	1. 給与改定に伴う補正 14
								3 職員手当等	11	
								4 共済費	2	
計	178,690	35	178,725	0	0	35	0			

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	4	-	9,437	5,216	14,653	3,182	17,835	
補正前	4	-	9,416	5,161	14,577	3,173	17,750	
比較	0	-	21	55	76	9	85	

職員手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	613	1	614				
期末・勤勉手当	3,677	54	3,731				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	21	1 給与改定に伴う増減分	21		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		職員手当	55	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	1	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	54	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.075 0.35 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	348,071
	平 均 給 与 月 額	408,299
	平 均 年 齢（歳）	43.9
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	347,451
	平 均 給 与 月 額	407,638
	平 均 年 齢（歳）	43.9

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	153,100	148,600
	大 学 卒	187,300	180,700
給 与 改 定 前	高 校 卒	151,500	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200

平成 30 年度広島県流域下水道事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	9,205,289	220,398	9,425,687
歳入合計	9,205,289	220,398	9,425,687

(歳 出)				(単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 流域下水道事業費	7,147,016	220,398	7,367,414	133,599	40,300	46,499	0
歳 出 合 計	9,205,289	220,398	9,425,687	133,599	40,300	46,499	0

2 歳 入

第 1 款 流域下水道事業収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	4,684,522	39,999	4,724,521	流域下水道建設事業費負担金	39,999	
計	4,684,522	39,999	4,724,521			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	1,601,000	133,599	1,734,599	流域下水道建設事業費負担金	133,599	
計	1,601,000	133,599	1,734,599			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	2,117,910	6,500	2,124,410	一般会計繰入金	6,500	
計	2,117,910	6,500	2,124,410			
第 7 項 県債						
1 県債	784,600	40,300	824,900	土木債	40,300	
計	784,600	40,300	824,900			

3 歳 出

第 1 款 流域下水道事業費

第 2 項 流域下水道建設事業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 太田川流域下水道 建設事業費	1,324, 383	261	1,324, 644	130	0	分担金及 び負担金 131	0	2 給料	96	1. 給与改定に伴う補正 261
								3 職員手当等	141	
								4 共済費	24	
2 芦田川流域下水道 建設事業費	483,986	65	484,051	33	0	分担金及 び負担金 32	0	2 給料	21	1. 給与改定に伴う補正 65
								3 職員手当等	37	
								4 共済費	7	
3 沼田川流域下水道 建設事業費	1,256, 231	220,072	1,476, 303	133,436	40,300	分担金及 び負担金 39,836 繰入金 6,500	0	2 給料	22	1. 給与改定に伴う補正 72 2. 下水道災害復旧事業費 220,000
								3 職員手当等	42	
								4 共済費	8	
								13 委託料	20,000	

								15 工事請負費	200,000	
計	3,064,600	220,398	3,284,998	133,599	40,300	46,499	0			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	9	-	31,793	21,118	52,911	11,567	64,478	
補正前	9	-	31,654	20,898	52,552	11,528	64,080	
比較	0	-	139	220	359	39	398	

職員手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	2,049	8	2,057				
期末・勤勉手当	13,588	208	13,796				
時間外勤務手当	1,820	4	1,824				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	139	1 給与改定に伴う増減分	139		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	220	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	8	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	208	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.075 0.35 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 その他の増減分	4	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	252,567
	平 均 給 与 月 額	297,022
	平 均 年 齢（歳）	30.3
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	251,522
	平 均 給 与 月 額	295,914
	平 均 年 齢（歳）	30.3

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	153,100	148,600
	大 学 卒	187,300	180,700
給 与 改 定 前	高 校 卒	151,500	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	補正前の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700
	補正額	—	—	36,000	—	36,000
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,206,600	1,499,356	17,075,700
(1) 土 木	補正前の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700
	補正額	—	—	36,000	—	36,000
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,206,600	1,499,356	17,075,700
合 計	補正前の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700
	補正額	—	—	36,000	—	36,000
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,206,600	1,499,356	17,075,700

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は40,300千円)

平成 30 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	5,040,879	1,730	5,042,609
歳入合計	5,040,879	1,730	5,042,609

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	3,911,690	1,730	3,913,420	0	0	1,730	0
歳出合計	5,040,879	1,730	5,042,609	0	0	1,730	0

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	3,294,828	1,730	3,296,558	住宅使用料	1,730	
計	3,295,292	1,730	3,297,022			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,295, 604	1,730	2,297, 334	0	0	使用料及 び手数料 1,730	0	2 給料	450	1. 給与改定に伴う補正 1,730
								3 職員手当等	1,086	
								4 共済費	194	
計	3,911, 690	1,730	3,913, 420	0	0	1,730	0			

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	44	-	172,299	112,231	284,530	62,931	347,461	
補正前	44	-	171,849	111,145	282,994	62,737	345,731	
比較	0	-	450	1,086	1,536	194	1,730	

職員手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	11,820	30	11,850				
期末・勤勉手当	74,879	1,045	75,924				
時間外勤務手当	5,366	11	5,377				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	450	1 給与改定に伴う増減分	450		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	1,086	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	30	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	1,045	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.075 0.35 4.45 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 その他の増減分	11	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	307,732
	平 均 給 与 月 額	361,310
	平 均 年 齢（歳）	38.2
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	306,945
	平 均 給 与 月 額	360,470
	平 均 年 齢（歳）	38.2

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	153,100	148,600
	大 学 卒	187,300	180,700
給 与 改 定 前	高 校 卒	151,500	147,100
	大 学 卒	185,800	179,200

平成 30 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金収入	414,600	149,400	564,000
歳入合計	414,600	149,400	564,000

(歳 出)				(単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	414,600	149,400	564,000	0	0	0	149,400
歳 出 合 計	414,600	149,400	564,000	0	0	0	149,400

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	64,187	149,400	213,587	前年度繰越金	149,400	
計	64,187	149,400	213,587			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	414,600	149,400	564,000	0	0	0	繰越金 149,400	19 負担金、補助 及び交付金	149,400	1. 給付金 149,400
計	414,600	149,400	564,000	0	0	0	149,400			

企 業 会 計

平成30年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			27,047,436	59,070	27,106,506	
	1 医業費用		25,435,167	59,070	25,494,237	
		1 給与費	13,084,108	59,070	13,143,178	

平成30年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は損失)	△	695,801,000
減価償却費		1,432,629,000
固定資産除却費		14,845,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		964,406,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		34,119,000
長期前受金戻入額	△	530,463,000
受取利息及び受取配当金	△	400,000
支払利息		380,831,000
長期前払消費税償却		67,949,000
未収金の増減額(△は増加)		323,761,000
未払金の増減額(△は減少)	△	19,353,000
貯蔵品の増減額(△は増加)		9,427,000
預り金の増減額(△は減少)		<u>3,695,000</u>
小計		1,985,645,000
利息及び配当金の受取額		400,000
利息の支払額	△	<u>380,831,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,605,214,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,030,463,000
未収金の増減額(△は増加)	△	6,750,000
一般会計からの繰入金による収入		820,624,000
投資活動に係るその他の収入		<u>16,785,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	199,804,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		882,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	2,334,715,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	193,253,000
一般会計からの出資による収入		<u>20,108,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,625,160,000

資金減少額	△	219,750,000
資金期首残高		<u>2,508,403,582</u>
資金期末残高		<u><u>2,288,653,582</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	346	(13) 1,270	831,226	4,828,023	7,718	6,339,756	12,006,723	2,050,221	14,056,944
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	346	(13) 1,270	831,226	4,828,023	7,718	6,339,756	12,006,723	2,050,221	14,056,944
補 正 前	損益勘定支弁職員	346	(13) 1,270	831,226	4,814,641	7,718	6,299,178	11,952,763	2,045,111	13,997,874
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	346	(13) 1,270	831,226	4,814,641	7,718	6,299,178	11,952,763	2,045,111	13,997,874
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	13,382	0	40,578	53,960	5,110	59,070
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	13,382	0	40,578	53,960	5,110	59,070

備 考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	444,873	1,108	445,981				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,064,525	30,188	2,094,713				
時間外勤務手当	1,049,314	2,807	1,052,121				
初任給調整手当	497,556	764	498,320				
宿日直手当	119,707	5,334	125,041				
休日勤務手当	44,683	120	44,803				
夜間勤務手当	95,667	257	95,924				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考						
給 料	13,382	1 給与改定に伴う増減分	13,382		給与改定の状況						
					<table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>給与改定率</td> <td>0.18%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>30.4.1</td> </tr> </table>	本年度	給与改定率	0.18%		給与改定実施時期	30.4.1
		本年度	給与改定率	0.18%							
			給与改定実施時期	30.4.1							
			<table border="0"> <tr> <td>前年度</td> <td>給与改定率</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>29.4.1</td> </tr> </table>	前年度	給与改定率	0.14%		給与改定実施時期	29.4.1		
前年度	給与改定率	0.14%									
	給与改定実施時期	29.4.1									
2 昇給に伴う増加分	0										
3 その他の増減分	0										
手 当	40,578	1 制度改正に伴う増減分	0								
		2 地域手当の増減分	1,108	給与改定に伴う増加分							
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	30,188	給与改定に伴う増加分	<table border="0"> <tr> <td>期末・勤勉手当の支給率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与改定後</td> <td>支給期 6月 12月 3月 計</td> </tr> </table>	期末・勤勉手当の支給率		給与改定後	支給期 6月 12月 3月 計		
期末・勤勉手当の支給率											
給与改定後	支給期 6月 12月 3月 計										

					(1.00) (1.15) (0.20) (2.35)
					支給率 2.025 2.075 0.35 4.45
				給与改定前	支給期 6月 12月 3月 計
					(0.975) (1.125) (0.20) (2.30)
					支給率 2.00 2.05 0.35 4.40
		4 退職手当の増減分	0		
		5 その他の増減分	9,282	給与改定に伴う増加分	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
給与改定後	平均給料月額	331,753	462,187	297,379	297,623
	平均給与月額	383,664	741,625	342,624	334,988
	平均年齢(歳)	41.2	42.9	35.9	35.3
給与改定前	平均給料月額	331,040	461,333	296,508	296,701
	平均給与月額	382,901	740,551	341,740	334,003
	平均年齢(歳)	41.2	42.9	35.9	35.3

備考 医療職（一）には、指定職職員を含む。

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	一般会計の制度			
						行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
給与改定後	高校卒	153,100	-	154,500	168,900	153,100	-	154,500	168,900
	大学卒	187,300	272,700	193,300	216,500	187,300	272,700	193,300	216,500
給与改定前	高校卒	151,500	-	152,900	167,100	151,500	-	152,900	167,100
	大学卒	185,800	271,200	191,700	214,900	185,800	271,200	191,700	214,900

平成30年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	37,242,265,024	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>25,269,511,334</u>	11,972,753,690
	ウ 構 築 物	555,467,429	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>489,643,761</u>	65,823,668
	エ 器 械 備 品	11,358,897,676	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,039,665,197</u>	3,319,232,479
	オ 車 両	23,781,681	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,355,299</u>	11,426,382
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>25,159,960</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		17,375,365,532
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>10,609,781</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		13,928,281
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>398,137,905</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>398,137,905</u>
	固 定 資 産 合 計		17,787,431,718

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		2,288,653,582
(2)	未 収 金	4,182,982,927	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32,294,000</u>	4,150,688,927
(3)	貯 蔵 品		208,322,638
(4)	前 払 費 用		7,500
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>75,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,722,672,647</u>
	資 産 合 計		<u>24,510,104,365</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		12,000,020,640
(2)	他 会 計 借 入 金		247,932,748
(3)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	5,898,891,649	
	イ 修 繕 引 当 金	<u>218,003,530</u>	
	引 当 金 合 計		<u>6,116,895,179</u>
	固 定 負 債 合 計		18,364,848,567

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		2,505,400,000
(2)	他 会 計 借 入 金		193,252,000
(3)	未 払 金		3,029,692,260
(4)	前 受 金		1,449,150

(5)	引	当	金		
	ア	賞	与	引	当
				金	金
					<u>536,867,000</u>
				引	当
				金	合
				計	536,867,000
(6)	そ	の	他	流	動
				負	債
					<u>194,000,832</u>
				流	動
				負	債
				合	計
					6,460,661,242
5	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
					3,994,644,073
(2)	長	期	前	受	金
				収	益
				化	累
				計	額
					<u>2,662,488,055</u>
				繰	延
				収	益
				合	計
					<u>1,332,156,018</u>
				負	債
				合	計
					26,157,665,827

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金		
	ア	固	有	資	本
				金	金
					170,769,582
	イ	繰	入	資	本
				金	金
					28,458,870,187
	ウ	組	入	資	本
				金	金
					<u>389,861,364</u>
				資	本
				金	合
				計	29,019,501,133
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	134,878,428
	イ	寄	附	金	43,861,107
	ウ	補	助	金	119,668,387
	エ	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
					<u>326,474,299</u>
				資	本
				剰	余
				金	合
				計	624,882,221

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

31,291,944,816

利益剰余金合計

△ 31,291,944,816

剰余金合計

△ 30,667,062,595

資本合計

△ 1,647,561,462

負債資本合計

24,510,104,365

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、平成26年度の地方公営企業会計基準変更時の差異 4,822,032千円については、平成26年度から5年にわたり、均等額を特別損失として費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度

の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 5,018,876千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 502,748千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：円）

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	22,403,306,000	1,706,636,000	24,109,942,000
医業費用	22,620,944,000	2,071,286,000	24,692,230,000

医業損益	△ 217,638,000	△ 364,650,000	△ 582,288,000
経常損益	350,971,000	△ 78,492,000	272,479,000
セグメント資産	22,816,648,214	1,693,456,151	24,510,104,365
セグメント負債	24,720,694,881	1,436,970,946	26,157,665,827
その他の項目			
他会計繰入金	1,434,876,000	327,347,000	1,762,223,000
減価償却費	1,336,504,000	96,125,000	1,432,629,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	930,498,000	67,782,000	998,280,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	748,381,000	100,020,000	848,401,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			3,591,699	945	3,592,644	
	1 営業費用		3,390,124	945	3,391,069	
		1 取水、貯水及び導水費	1,137,310	106	1,137,416	
		2 浄水費	393,683	86	393,769	
		3 配水費	278,419	76	278,495	
		4 総係費	822,676	677	823,353	

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,409,833	109	3,409,942	
	1 建設改良費		2,885,003	109	2,885,112	
		1 建設工事費		2,884,703	109	2,884,812

平成30年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は損失)	△	305,837,000
	減価償却費		755,931,000
	固定資産除却費		2,105,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		14,969,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		819,000
	長期前受金戻入額	△	100,293,000
	受取利息及び受取配当金	△	399,000
	支払利息		138,810,000
	未収金の増減額(△は増加)		224,165,000
	未払金の増減額(△は減少)		<u>81,791,000</u>
	小計		812,061,000
	利息及び配当金の受取額		399,000
	利息の支払額	△	<u>138,810,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		673,650,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	2,678,661,000

国庫補助金による収入	405,013,000
工事負担金による収入	93,122,000
工事受託金による収入	<u>1,247,250,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 933,276,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	867,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 524,830,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,470,000

資 金 増 加 額	82,844,000
資 金 期 首 残 高	<u>3,551,838,104</u>
資 金 期 末 残 高	<u><u>3,634,682,104</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	(2) 24	-	103,236	91,016	194,252	37,966	232,218
	資本勘定支弁職員	-	(0) 3	-	10,321	7,271	17,592	3,721	21,313
	合 計	-	(2) 27	-	113,557	98,287	211,844	41,687	253,531
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	(2) 24	-	103,060	90,361	193,421	37,852	231,273
	資本勘定支弁職員	-	(0) 3	-	10,298	7,197	17,495	3,709	21,204
	合 計	-	(2) 27	-	113,358	97,558	210,916	41,561	252,477
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	-	176	655	831	114	945
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	-	23	74	97	12	109
	合 計	-	(0) 0	-	199	729	928	126	1,054

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	8,264	15	8,279				
期末・勤勉手当	50,771	682	51,453				
時間外勤務手当	13,591	30	13,621				
休日勤務手当	393	2	395				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	199	1 給与改定に伴う増減分	199		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
手 当	729	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	15	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与(平成30年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	343,940
	平 均 給 与 月 額	400,391
	平 均 年 齢 (歳)	43.6
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	343,357
	平 均 給 与 月 額	399,767
	平 均 年 齢 (歳)	43.6

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	153,100	153,100
	大 学 卒	187,300	187,300
給 与 改 定 前	高 校 卒	151,500	151,500
	大 学 卒	185,800	185,800

平成30年度広島県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		1,440,350,664
イ	建	物	1,245,703,563	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>714,680,373</u>	531,023,190
ウ	構	築 物	23,877,122,005	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,085,574,684</u>	11,791,547,321
エ	機	械 及 び 装 置	9,799,435,701	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,519,140,878</u>	2,280,294,823
オ	車	両 運 搬 具	10,537,095	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,914,425</u>	1,622,670
カ	工	具、器 具 及 び 備 品	49,702,428	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>44,677,094</u>	5,025,334
キ	建	設 仮 勘 定		<u>4,531,854,600</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

20,581,718,602

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		210,573,881
イ	電	話 加 入 権		<u>386,213</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

210,960,094

固 定 資 産 合 計

20,792,678,696

2 流 動 資 産

(1)	現金・預金	3,634,682,104	
(2)	未収金	158,934,047	
(3)	貯蔵品	17,892,411	
(4)	その他流動資産	<u>9,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>3,820,508,562</u>
	資産合計		<u>24,613,187,258</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	9,117,302,828	
(2)	他会計借入金	406,400,000	
(3)	受託金	2,294,142,948	
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>343,790,607</u>	
	引当金合計	<u>343,790,607</u>	
	固定負債合計		12,161,636,383
4	流動負債		
(1)	企業債	564,745,770	
(2)	未払金	317,292,036	
(3)	前受金	98,621,869	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>13,286,000</u>	
	引当金合計	13,286,000	
(5)	その他流動負債		
	ア 預り金	1,441,763	

剰 余 金 合 計

3,138,207,595

資 本 合 計

9,227,230,558

負 債 資 本 合 計

24,613,187,258

平成30年度広島県工業用水道事業会計予算に関する説明書に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：円）

区 分	太田川東部工業用水道事業	沼田川工業用水道事業	太田川東部工業用水道第2期水道事業	合 計
営業収益	1,282,046,000	946,514,000	573,805,000	2,802,365,000
営業費用	1,335,810,000	1,205,869,000	671,986,000	3,213,665,000
営業損益	△ 53,764,000	△ 259,355,000	△ 98,181,000	△ 411,300,000
経常損益	△ 61,078,000	△ 155,413,000	△ 89,346,000	△ 305,837,000
セグメント資産	16,285,158,007	6,416,405,839	1,911,623,412	24,613,187,258
セグメント負債	6,861,822,624	5,483,887,954	3,040,246,122	15,385,956,700
その他の項目				
減価償却費	326,862,000	188,138,000	240,931,000	755,931,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,623,000	2,093,710,000	259,812,000	2,678,145,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 837,700円

1年超 20,400円

計 858,100円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 12,984千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

平成30年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 土地造成事業費用			1,368,261	315	1,368,576	
	1 営業費用		1,277,527	315	1,277,842	
		2 一般管理費	95,432	315	95,747	

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			7,849,405	40	7,849,445	
	1 土地造成費		1,278,989	40	1,279,029	
		2 本郷地区土地造成費	1,184,761	40	1,184,801	

平成30年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は損失)	△	898,420,000
減価償却費		23,412,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	3,162,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,128,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		211,000
長期前受金戻入額	△	4,803,000
受取利息及び受取配当金	△	1,276,000
支払利息		25,071,000
繰延勘定償却		642,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△	85,308,000
未払金の増減額(△は減少)		82,343,000
土地造成の増減額(△は増加)		<u>47,326,000</u>
小計	△	809,836,000
利息及び配当金の受取額		1,276,000
利息の支払額	△	<u>25,071,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	833,631,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	50,211,000
工事受託金による収入		147,607,000
受託工事による支出	△	<u>147,607,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,211,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入		7,585,500,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	<u>6,411,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,174,500,000

資金増加額		290,658,000
資金期首残高		<u>12,303,901,292</u>
資金期末残高		<u><u>12,594,559,292</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-)	(7)	-	32,136	29,887	62,023	11,776	73,799
	資本勘定支弁職員	(-)	(1)	-	4,427	3,205	7,632	1,508	9,140
	合 計	(-)	(8)	-	36,563	33,092	69,655	13,284	82,939
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-)	(7)	-	32,064	29,678	61,742	11,742	73,484
	資本勘定支弁職員	(-)	(1)	-	4,419	3,178	7,597	1,503	9,100
	合 計	(-)	(8)	-	36,483	32,856	69,339	13,245	82,584
比 較	損益勘定支弁職員	(-)	(0)	-	72	209	281	34	315
	資本勘定支弁職員	(-)	(0)	-	8	27	35	5	40
	合 計	(-)	(0)	-	80	236	316	39	355

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	2,823	5	2,828				
期末・勤勉手当	17,245	219	17,464				
時間外勤務手当	4,243	11	4,254				
休日勤務手当	161	1	162				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	80	1 給与改定に伴う増減分	80		給与改定の状況
					本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1
					前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
手 当	236	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	5	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（平成30年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後		平均給料月額	346,650		
		平均給与月額	398,296		
		平均年齢（歳）	42.6		
給与改定前		平均給料月額	345,913		
		平均給与月額	397,505		
		平均年齢（歳）	42.6		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	一	般	会	計	の	制	度	
						行						政	職
給与改定後		高	校	卒	153,100	153,100							
		大	学	卒	187,300	187,300							
給与改定前		高	校	卒	151,500	151,500							
		大	学	卒	185,800	185,800							

平成30年度広島県土地造成事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		690,368,276	
イ 建 物	75,552,978		
建物減価償却累計額	<u>71,876,575</u>	3,676,403	
ウ 構 築 物	1,552,410,399		
構築物減価償却累計額	<u>1,184,753,069</u>	<u>367,657,330</u>	

有形固定資産合計

1,061,702,009

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>	
-------------	--	----------	--

無形固定資産合計

1

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 消 費 税		119,836,321	
イ 破 産 更 生 債 権 等	17,295,217		
貸 倒 引 当 金	<u>17,295,217</u>	0	
ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>	

投資その他の資産合計

624,036,987

固 定 資 産 合 計

1,685,738,997

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

ア 久 井 地 区 土 地	351,454,403		
---------------	-------------	--	--

イ	竹原地区土地	273,756,413		
ウ	三原西部(惣定地区)土地	242,654,060		
エ	東広島地区土地	97,170,398		
オ	安浦地区土地	531,067,089		
カ	大朝地区土地	<u>330,061,308</u>		
	完成土地合計		1,826,163,671	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	173,478,437		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	449,999,114		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,453,601		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		668,332,742	
(3)	受託工事			
ア	本郷地区受託工事費	147,607,000		
	受託工事合計		<u>147,607,000</u>	
	土地造成合計			2,642,103,413
3	流動資産			
(1)	現金・預金		12,594,559,292	
(2)	未収金	131,083,265		
	貸倒引当金	<u>62,269,225</u>	68,814,040	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>12,697,373,332</u>
	資産合計			<u>17,025,215,742</u>

負債の部

4	固	定	負	債		
(1)	企	業	債		22,469,441,440	
(2)	受	託	金		147,607,000	
(3)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>171,129,710</u>	
				引	当	金
				合	計	
					<u>171,129,710</u>	
				固	定	負
				債	合	計
						22,788,178,150
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		5,366,000,000	
(2)	未	払	金		345,768,991	
(3)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>4,445,000</u>	
				引	当	金
				合	計	
					4,445,000	
(4)	そ	の	他	流	動	負
				債		
	ア	預	り	金	24,684,833	
	イ	預	り	有	価	証
				券	<u>34,000,000</u>	
				そ	の	他
				流	動	負
				債	合	計
					<u>58,684,833</u>	
				流	動	負
				債	合	計
						5,774,898,824
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
				益	化	累
				計	額	
					<u>247,833,589</u>	
				繰	延	収
				益	合	計
						<u>75,692,164</u>
				負	債	合
				計		28,638,769,138

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>333,984,000</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						489,907,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>46,475,741,979</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 46,475,741,979</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,985,834,771</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 11,613,553,396</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>17,025,215,742</u>

平成30年度広島県土地造成事業会計予算に関する説明書に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 226,656円

1年超 1,133,280円

計 1,359,936円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,234千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

平成30年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			10,001,781	2,125	10,003,906	
	1 営業費用		9,210,651	2,125	9,212,776	
		2 浄水費	747,819	485	748,304	
		3 配水費	380,009	295	380,304	
		4 総係費	2,019,240	1,345	2,020,585	

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			9,321,808	657	9,322,465	
	1 建設改良費		7,176,991	657	7,177,648	
		2 建設工事費		7,174,578	657	7,175,235

平成30年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,430,810,000
減価償却費		4,254,023,000
固定資産除却費		23,296,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		61,876,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,319,000
長期前受金戻入額	△	860,299,000
受取利息及び受取配当金	△	1,375,000
支払利息		523,168,000
未収金の増減額(△は増加)		209,986,000
未払金の増減額(△は減少)	△	<u>253,979,000</u>
小計		5,389,825,000
利息及び配当金の受取額		1,375,000
利息の支払額	△	<u>523,168,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,868,032,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	6,753,887,000

一般会計補助金による収入	1,324,446,000
国庫補助金による収入	607,520,000
工事負担金による収入	26,510,000
工事受託金による収入	<u>11,637,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,783,774,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	746,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,144,817,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,256,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,917,000

資 金 減 少 額	△ 57,659,000
資 金 期 首 残 高	<u>16,946,447,378</u>
資 金 期 末 残 高	<u>16,888,788,378</u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(1) 54	-	246,082	247,258	493,340	97,102	590,442
	資本勘定支弁職員	-	(0) 18	-	74,331	57,542	131,873	27,076	158,949
	合 計	1	(1) 72	-	320,413	304,800	625,213	124,178	749,391
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(1) 54	-	245,689	245,795	491,484	96,833	588,317
	資本勘定支弁職員	-	(0) 18	-	74,191	57,101	131,292	27,000	158,292
	合 計	1	(1) 72	-	319,880	302,896	622,776	123,833	746,609
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	-	393	1,463	1,856	269	2,125
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	-	140	441	581	76	657
	合 計	0	(0) 0	-	533	1,904	2,437	345	2,782

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	24,168	38	24,206				
期末・勤勉手当	149,746	1,802	151,548				
時間外勤務手当	32,147	61	32,208				
休日勤務手当	695	3	698				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	533	1 給与改定に伴う増減分	533		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 30.4.1 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 29.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
手 当	1,904	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	38	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与(平成30年4月1日現在)

(単位:円)

区		分	行	政	職
給与改定後		平均給料月額	351,646		
		平均給与月額	399,424		
		平均年齢(歳)	43.7		
給与改定前		平均給料月額	351,010		
		平均給与月額	398,749		
		平均年齢(歳)	43.7		

イ 初任給

(単位:円)

区		分	行	政	職	一	般	会	計	の	制	度	
						行						政	職
給与改定後		高校卒	153,100			153,100							
		大学卒	187,300			187,300							
給与改定前		高校卒	151,500			151,500							
		大学卒	185,800			185,800							

平成30年度広島県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,050,798,985
イ	建	物	8,841,832,713	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,591,486,098</u>	4,250,346,615
ウ	構	築 物	95,278,125,796	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>52,303,422,769</u>	42,974,703,027
エ	機	械 及 び 装 置	45,180,381,318	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>31,808,165,685</u>	13,372,215,633
オ	車	両 運 搬 具	12,956,735	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>10,426,873</u>	2,529,862
カ	船	舶	101,792	
	船	舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
キ	工	具、器 具 及 び 備 品	253,434,202	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>208,512,511</u>	44,921,691
ク	建	設 仮 勘 定		<u>9,497,139,176</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

89,192,660,078

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		26,105,931,443
イ	水	利 権		567,092,469
ウ	地	上 権		97,476

エ	電 話 加 入 権		<u>889,402</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			26,674,010,790
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		<u>71,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>71,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			115,937,670,868
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		16,888,788,378	
(2)	未 収 金	783,757,743		
	貸 倒 引 当 金	<u>327,513</u>	783,430,230	
(3)	貯 蔵 品		64,556,018	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>33,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>17,769,774,626</u>
	資 産 合 計			<u>133,707,445,494</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		20,933,112,781	
(2)	受 託 金		52,004,675	
(3)	引 当 金			
ア	退 職 給 付 引 当 金	<u>1,053,840,076</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,053,840,076</u>	
	固 定 負 債 合 計			22,038,957,532
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		2,086,270,346	

平成30年度広島県水道用水供給事業会計予算に関する説明書に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広島西部地域水道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,094,609,000	2,170,251,000	2,229,887,000	9,494,747,000
営業費用	4,656,248,000	1,838,932,000	2,403,976,000	8,899,156,000
営業損益	438,361,000	331,319,000	△ 174,089,000	595,591,000
経常損益	889,677,000	469,637,000	71,496,000	1,430,810,000
セグメント資産	76,079,225,363	27,814,840,017	29,813,380,114	133,707,445,494
セグメント負債	27,562,554,517	9,391,259,349	11,537,413,007	48,491,226,873
その他の項目				
一般会計繰入金	1,256,800,000	0	0	1,256,800,000
減価償却費	2,371,523,000	946,782,000	935,718,000	4,254,023,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,991,293,000	197,023,000	1,566,997,000	6,755,313,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,863,556円

1年超 5,581,268円

計 7,444,824円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,381千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。